

令和3年度決算における財務書類4表（概要）

一般会計等財務書類

() 内ページは「川越市の財務書類」掲載ページです。

※各諸表の詳細につきましては、「川越市の財務書類」を参照してください。

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1 貸借対照表 (6~9ページ)

資産 3,802億6千万円	負債及び純資産 3,802億6千万円
所有資産の内容と金額。行政サービスの提供能力を表しています。	
《主な内訳》	
固定資産 3,663億8千万円	負債 1,143億9千万円
1 有形固定資産 3,484億9千万円	借入金や将来の職員退職金など将来世代が負担する債務
(1) 事業用資産 2,639億9千万円	《主な内訳》
(2) インフラ資産 829億2千万円	固定負債 1,009億3千万円
(3) 物品 15億8千万円	1 地方債 863億8千万円
2 投資及びその他の資産 178億9千万円	2 退職手当引当金等 145億5千万円
(1) 投資及び出資金 103億3千万円	流動負債 134億7千万円
(2) 基金 47億6千万円	1 1年内償還予定地方債 106億1千万円
(3) 長期延滞債権等 28億円	2 賞与等引当金等 28億6千万円
流動資産 138億9千万円	純資産 2,658億7千万円
1 現金預金 92億円	現世代が負担した資源の蓄積等を表しています。
2 基金等 46億9千万円	

R2: 3,786億3千万円

R2: 881億7千万円

市民一人当たりの貸借対照表

資産	1,077千円	負債	324千円
(うち固定資産)	1,038千円	純資産	753千円

【貸借対照表の主な分析】

- 社会資本等形成の将来世代負担比率 17.9% (R2: 18.3%)
 - 社会資本整備の結果を示す有形固定資産等のうち、どの程度が地方債で形成されているかを示す指標
 - R2類似団体平均 17.1%
- 歳入額対資産比率 2.8年 (R2: 2.5年)
 - 資産合計が本市の歳入総額の何年分に相当するのかを表し、資産形成の度合いを測る指標
 - R2類似団体平均 2.7%
- 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 73.4% (R2: 71.6%)
 - 土地以外の償却対象資産が耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているかを示す指標
 - R2類似団体平均 62.8%

2 行政コスト計算書 (10~12ページ)

経常費用 (A)	1,157億4千万円
業務費用	518億8千万円
うち人件費	210億3千万円
職員の給与・退職手当引当金繰入など	
うち物件費等	294億5千万円
物品購入・光熱水費・修繕費・減価償却費など	
移転費用	638億6千万円
社会保障給付(扶助費)、補助金等、他会計繰出金など	
経常収益 (B)	50億3千万円
純経常行政コスト (C=A-B)	1,107億円
臨時損益 (D)	△5千万円
純行政コスト (C-D)	1,107億5千万円

R2: 1,361億3千万円

市民一人当たりの純行政コスト 314千円

【行政コスト計算書の主な分析】

- 受益者負担比率 4.3% (R2: 3.4%)
 - R2類似団体平均 3.5%
 - 市のコストのうちサービスを受けた者が直接に負担する割合

3 純資産変動計算書 (13ページ)

前年度末純資産残高 (A)	2,621億2千万円
純行政コスト (B)	△1,107億5千万円
財源 (C)	1,151億5千万円
税金等	734億4千万円
国県等補助金	417億1千万円
無償所管換等 (D)	△6億5千万円
本年度末純資産残高 (A+B+C+D)	2,658億7千万円

R2: △1,361億3千万円

R2: 688億2千万円

R2: 2,621億2千万円

4 資金収支計算書 (14~15ページ)

前年度末資金残高 (A)	43億6千万円
業務活動収支 (B)	112億9千万円
投資活動収支 (C)	△58億7千万円
財務活動収支 (D)	△20億4千万円
本年度資金(歳計現金)収支額 (E=B+C+D)	33億8千万円
本年度末歳計外現金残高 (F)	14億6千万円
本年度末現金預金残高 (A+E+F)	92億円

R2: 58億4千万円

令和3年度決算における財務書類4表（概要）

全体財務書類

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1 全体貸借対照表（16ページ）

資産	5,193億円	負債・純資産	5,193億円
《主な内訳》		負債	1,401億円
固定資産	4,903億円	《主な内訳》	
うち有形固定資産	4,617億円	固定負債	1,233億円
うち投資その他の資産	225億円	流動負債	168億円
流動資産	290億円		
うち現金預金	230億円	純資産	3,792億円

3 全体純資産変動計算書（18ページ）

前年度末純資産残高（A）	3,755億円
純行政コスト（B）	△1,656億円
財源（C）	1,697億円
税収等	966億円
国県等補助金	731億円
資産評価差額等（D）	△5億円
本年度末純資産残高（A+B+C+D）	3,792億円

2 全体行政コスト計算書（17ページ）

経常費用（A）	1,794億円
業務費用	638億円
うち人件費	222億円
職員の給与・退職手当引当金繰入など	
うち物件費等	389億円
物品購入・光熱水費・修繕費・減価償却費など	
移転費用	1,156億円
社会保障給付（扶助費）、補助金等、他会計繰出金など	
経常収益（B）	139億円
純経常行政コスト（C=A-B）	1,655億円
臨時損益（D）	△2億円
純行政コスト（C-D）	1,656億円

4 全体資金収支計算書（19ページ）

前年度末資金残高（A）	184億円
業務活動収支（B）	157億円
投資活動収支（C）	△96億円
財務活動収支（D）	△29億円
本年度資金（歳計現金）収支額（E=B+C+D）	31億円
本年度末歳計外現金残高（F）	15億円
本年度末現金預金残高（A+E+F）	230億円

令和3年度決算における財務書類4表（概要）

連結財務書類

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1 連結貸借対照表（20ページ）

資産	5,386億円	負債・純資産	5,386億円
《主な内訳》		負債	1,536億円
固定資産	4,980億円	《主な内訳》	
うち有形固定資産	4,781億円	固定負債	1,284億円
うち投資その他の資産	139億円	流動負債	252億円
流動資産	406億円		
うち現金預金	260億円	純資産	3,849億円

3 連結純資産変動計算書（22ページ）

前年度末純資産残高（A）	3,819億円
純行政コスト（B）	△2,015億円
財源（C）	2,050億円
税金等	1,189億円
国県等補助金	861億円
資産評価差額等（D）	△5億円
本年度末純資産残高（A+B+C+D）	3,849億円

2 連結行政コスト計算書（21ページ）

経常費用（A）	2,168億円
業務費用	706億円
うち人件費	271億円
職員の給与・退職手当引当金繰入など	
うち物件費等	406億円
物品購入・光熱水費・修繕費・減価償却費など	
移転費用	1,462億円
社会保障給付（扶助費）、補助金等、他会計繰出金など	
経常収益（B）	155億円
純経常行政コスト（C=A-B）	2,013億円
臨時損益（D）	△2億円
純行政コスト（C-D）	2,015億円

4 連結資金収支計算書（23ページ）

前年度末資金残高（A）	220億円
本年度資金（歳計現金）収支額（B）	25億円
本年度末歳計外現金残高（C）	15億円
本年度末現金預金残高（A+B+C）	260億円